

格差問題を考える

大学院経済学研究科博士課程 施 錦 芳

今年3月に、専修大学社会科学研究所と上海社会科学院社会発展研究院が共催した、「経済・社会の構造変容と諸課題-日本の現実・中国の現実-」と題する研究会に参加し、企業・住民委員会などへの視察・見学の通訳を担当させていただいた。今回を含め、社研春季海外研究会への参加は三度目になり、三回にわたって通訳を経験させてもらおうと共に、スピーカーの報告には考えさせられるところが多かった。

今回の研究会では、日中両国八名の研究者が下記のような四つのテーマに分けて、現在日中両国の経済・社会変動を視点として討論を展開した。第一は経済・産業構造の変容と企業システムである。第二は大都市建設と再開発である。第三は階層構造の変容と格差問題である。第四は社会福祉問題と社会政策である。筆者が特に関心を持った報告の第三テーマについて少し私見を述べてみたい。

社研所長の柴田弘捷教授と上海社会科学院社会発展研究院の卢漢龍研究員¹が、それぞれ、『現代日本の階級・階層・格差問題』、『利益格差と社会システムの再構築』というタイトルの報告をした。柴田弘捷教授の報告は、1990年代末から日本社会の階級・階層・格差が改めて、学問的にも、ジャーナリズムでも、そして政治的にも問題となってきたことを指摘し、データ・事例に基づいて日本の格差の現状、階層の構造などを分析した。卢漢龍研究員の報告は、1990年代以後中国は経済・社会格差が激しくなってきたことを指摘し、上海市を事例として、人々の利益関係、社会構造の変化を詳しく分析した。柴田弘捷教授および卢漢龍研究員の報告によれば、日中両国とも、現在直面している課題の一つは格差是正であると考えられる。日中両国の経済・社会に存在している格差が深く筆者の関心を引いた。

筆者は上海研究会の前に調査のため雲南省へ行って来た。雲南省は中国西南部に位置し、経済発展は遅れている地域である。偶然ではあるものの、雲南調査と上海研究会で目にした光景は、条件の良い上海と内陸部の雲南省との間にできた10倍近くの「経済格差」である。また、今回の研究会の一環として、3月19日に上海市長寧区虹橋街道栄華住民委員会を視察した際に、その周辺の何億円クラスの超高級住宅を見学した。20日に浦東開発区にある上海松下プラズマ・ディスプレイ有限公司のような先端企業を見学した。一方、南京路で散策した時、何回も物乞いに遭った。物乞いらの出自は上海市および周辺地域の社会弱者であるようだ。今日の中国は、経済発展の「光」（高度成長）の後ろに膨大な「影」（低所得・貧困層）の部分、つまり

¹ 中国では研究員は教授クラスに相当する。

貧富格差の広がりが存在していることが目で確かめられた。

近年の中国は対外開放政策の実施で大きな成果をあげている。しかし急激な経済成長に伴う種々の課題に直面しており、格差問題はその中の一つである。今回旅した上海市と雲南省二つの地域のデータ・資料に基づいて、格差問題を簡単に探してみたい。

まず、一人あたり GDP を見てみたい。2004 年度の全国 1 位は上海市であり、最も低いのは貴州で（上海市は貴州省の約 13 倍）、次いで甘肅、雲南である。表 1 に示したように、上海市の 55,307 元に対し、雲南省は 6,733 元であり、雲南省は上海市の 1.5 割にも達していない状態である。経済成長に伴って、沿海部と内陸部に生じた地域間の格差が大きな問題となってきた。

表 1 全国、上海市、および雲南省一人当たり GDP の比較

単位：元

年 度	上海市	全 国	雲南省
1978	2,498	379	226
1980	2,738	460	267
1985	3,885	853	486
1990	5,910	1,634	1,224
1995	18,942	4,854	3,044
1996	22,275	5,576	3,715
1997	27,750	6,054	4,042
1998	28,240	6,308	4,355
1999	30,805	6,551	4,452
2000	34,547	7,086	4,637
2001	37,382	7,651	4,866
2002	40,646	8,214	5,179
2003	46,718	9,111	5,662
2004	55,307	10,561	6,733

（出所）中国国家统计局編『中国統計年鑑』、上海市統計局編『上海統計年鑑』、雲南省統計局編『雲南統計年鑑』（1995-2005）。

次に、GDP 全体に占める産業の比率を挙げてみよう。2004 年上海市の産業構成は、第 1 次産業が 1.3%、第 2 次産業が 50.8%、第 3 次産業が 47.9%である。それに対し、雲南省は第 1 次

産業が 20.4%、第 2 次産業が 44.4%、第 3 次産業が 35.2%である。雲南省と比較してみれば、上海市の第二、三次産業が非常に発達していることが分かる。産業構造が地域間経済格差をもたらした原因の一つであると考えられる。2002 年 11 月に開かれた中国共産党第 16 回大会では、「2020 年までに国内 GDP を 2000 年の 4 倍にする」と力強くうたう一方で、経済格差を是正する必要性も叫ばれた。沿海部と内陸部格差の是正には、産業構造の調整が欠かせないことを指摘しておきたい。

表 2 2004 年全国、上海市、雲南省産業構造

単位：億元

地区	GDP	一次産業		二次産業		三次産業	
		総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
全国	136,875.9	20,768.1	15.2	72,387.2	52.9	43,720.6	31.9
上海市	7,450.3	96.7	1.3	3,788.2	50.8	3,565.4	47.9
雲南省	2,959.5	604.3	20.4	1,314.2	44.4	1,041.0	35.2

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』、2005 年。

今回の上海研究会とほぼ同じ時期に開かれた中国第 10 回全国人民大会で、温家宝総理は、「三農問題」（農業、農村、農民）の解決が戦略的重点であり、主要任務であると強調し、社会全体で農村の発展を力強く支えていく必要があると指摘した²。表 3 は第 10 次 5 ヶ年計画期間に都市と農村の収入や消費水準を示している。農村住民一人当たり純収入は都市住民一人当たり可処分所得の 3 割に過ぎなかった。このような数字を見ると、都市と農村間の格差はあまりにも大きすぎると考えられる。都市と農村間の格差を縮める政策が期待される。

表 3 第 10 次 5 ヶ年計画期間都市・農村生活状況

単位：元

項目	年 度				
	2001	2002	2003	2004	2005
都市住民一人当たり可処分所得	6,860	7,703	8,472	9,422	10,493
農村住民一人当たり純収入	2,366	2,476	2,622	2,936	3,255
都市住民のエンゲル係数 (%)	38.2	37.7	37.1	37.7	36.7
農村住民のエンゲル係数 (%)	47.7	46.2	45.6	47.2	45.5

(出所) 中国国家统计局編『2005 年国民経済および社会発展統計公報』、2006 年 2 月。

² 『人民日報』2006 年 3 月 6 日。

伊藤元重氏は、中国社会がより安定的な市場経済になるためには、「成長一辺倒」、「地域間所得格差」という問題を避けて通ることはできないと主張し、胡錦濤時代の中国の中で、成長一辺倒の路線がどれだけ修正されていくのか注目する必要があると指摘している³。富裕層と貧困層の二極化、内陸部と沿海部の発展の格差、農村と都市の経済格差は中国政府にとってもう放置できない段階にある。経済をスムーズに発展させるために、「社会安定」と「格差是正」は中国政府が直面している最大の課題である。

一方、多くの中国人から見れば日本の社会は「平等社会」または「格差がない社会」である、と思われる。日本中どこを旅しても極端に貧しい町や村に出くわすことがない。日本では殆どの人が、自分の暮らしを平均的と感じる「一億総中流社会」とも言われてきた。柴田弘捷教授の報告によれば、現在の日本社会は豊かな人と貧しい人との格差が広がっていることは明らかである。近年、日本のメディアに、失業者が増えたり、年を取ると賃金が自動的に上がる「年功序列」の制度が崩れ、収入が減る人が多くなってきたことが度々報道される。その一方、IT関係企業の社長が株で大もうけたことがニュースにもなった。統計データを見てみると、日本の1979年のジニ係数は0.271だったが、2002年には0.308となった。OECD(Organization for Economic Cooperation and Development、経済協力開発機構)が2003年に発表した日本のジニ係数は0.314であり、福祉が充実している北欧諸国やフランス、ドイツなどは日本より小さく、0.3以下である。この指標を見ると日本は格差が広がっていることが確かめられる⁴。

今回の研究会の際、本学の唐鎌直義教授は、近年貧困による日本の高齢者犯罪を重く受け止める必要があると指摘した。確かに、最近の日本社会は貧困者による犯罪のニュースをよく耳にする。一方、中国でも深刻な経済格差を背景に、昨年農民や市民と当局との衝突事件が起きている⁵。2001年9月11日に起きた同時多発テロ攻撃が、世界および人類を揺るがした。その後、テロリストの温床を撲滅するために、貧困削減が政府の主要な課題の一つとして捉えなければならない、と世界銀行が呼びかけている。日本と中国どちらにせよ、今後経済を順調に発展させ、社会を安定させるために、貧困削減や格差などの問題の解決は極めて重要な課題になってくるだろう。

2005年4月

³ 『読売新聞』2004年10月3日。

⁴ 内閣府・統計情報・調査結果ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/index.html>) を参照。

⁵ 『朝日新聞』2005年6月30日。

参考文献

【日本語文献】

樋口美雄、財務所財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』、日本新論社、2003年。

李复屏『中国改革開放と地域格差』、昭和堂、2004年。

総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/>)

内閣府ホームページ (<http://www.cao.go.jp/>)

【中国語文献】

新華網ホームページ (<http://www.xinhuanet.com/>)

人民網ホームページ (<http://www.people.com.cn/>)

上海市統計局編『上海統計年鑑』、2005年。

雲南省統計局編『雲南統計年鑑』、2005年。

中国統計出版社編『中国統計年鑑』、2005年。

中国科学院中国現代化研究センター編『中国現代化報告-經濟現代化研究-2005』、北京大学出版社、2005年。